

2024年7月5日

関西国際空港 2024年度出水期対応訓練を実施 ～多国籍旅客への多言語対応と滞留者対応の慣熟訓練を実施～

関西エアポート株式会社は、2024年7月12日（金）に関西国際空港において、出水期対応訓練を実施することをお知らせいたします。

本訓練は、台風直撃によりアクセス機関がストップし、お客さまが空港で夜を明かさなければならない状況を想定して、多国籍旅客への多言語対応と効率的な滞留者対応の確立を目的に実施します。訓練では、旅客プライオリティと言語に応じた適切な対応を図るために導入した「滞留者カード」の慣熟訓練などを行います。また、今回は第2ターミナルビルを訓練場所とし、多国籍旅客への多言語対応および滞留者対応をより深化させていきます。

これらの訓練を通じて、空港従業員の防災意識向上を図り、適切な対応要領を確認することで、空港の安全運用の確保につなげ、お客さまへの情報提供などをより強化いたします。

関西エアポートグループは、引き続きお客さまの旅を支える安全の確保と、空港を安心して利用いただくための環境づくりを進めてまいります。

【訓練概要】

- 日 時：2024年7月12日（金） 14:00～15:00
- 場 所：関西国際空港 第2ターミナルビル 国内線出発到着フロア
- 参加機関：関西エアポート株式会社
関西エアポートオペレーションサービス株式会社
航空会社 等
- 人 数：約40名
- 訓練内容：多国籍旅客への多言語対応、滞留者対応

【訓練イメージ】



(昨年度の旅客対応訓練の様子)

【報道関係の方からのお問い合わせ先】



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

1964年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約30カ国・地域において、約35,000人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。このPurposeを軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、13か国において70以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構